

2023 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和5年2月 27 日

糸島市長 月形 祐二

提案全体のタイトル	地域力を生かした“糸島スタイル”の持続可能なまちづくり
提案者	福岡県糸島市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

① 地理的条件

本市は福岡県の西部に位置し、東は福岡市、西は佐賀県唐津市、南は佐賀県佐賀市に接しており、東西約 24km、南北約 19km、総面積 215.69 km²を有している。

本市北側は、玄界灘に面した美しく変化に富んだ海岸線が続き、南側には脊振山系の山々が連なる。中央部のなだらかな糸島平野には、広大な田園地帯が広がり、東西に通るJR筑肥線、国道 202 号線を中心に市街地が形成されている。

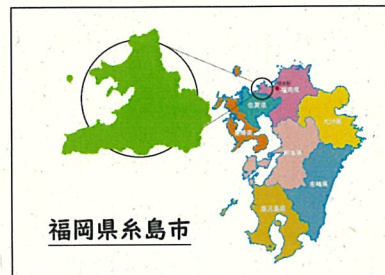
福岡市中心部からJR筑肥線筑前前原駅、また、西九州自動車道前原インターチェンジまで約 30 分の時間距離であり、JR博多駅や福岡空港にも直通アクセスできることから、交通の利便性は高い。

歴史的経緯について、中国の魏志倭人伝に記される「伊都国」があった地として知られる地域であり、平原遺跡や一貴山銚子塚古墳、新町遺跡など、多くの遺跡や古墳が点在している。

糸島半島中部の平野部は、長い年月による自然の堆積と江戸時代の干拓事業によって、多くの水田が作られ、現在の地形となっている。また、市街地は江戸時代に宿場町として栄え、政治・経済・文化・交通の中心地として発展してきた。

平成 22 年 1 月 1 日に前原市、二丈町、志摩町が合併し、糸島市が誕生した。

これまでは、政令市である福岡市に隣接していることから、福岡都市圏のベッドタウンとして発展してきたが、九州大学伊都キャンパスの移転完了や西九州自動車道の整備などに伴い、新たなまちづくりが進展している。



福岡県糸島市



立石山から望む海岸線



※ 九州大学HPより引用

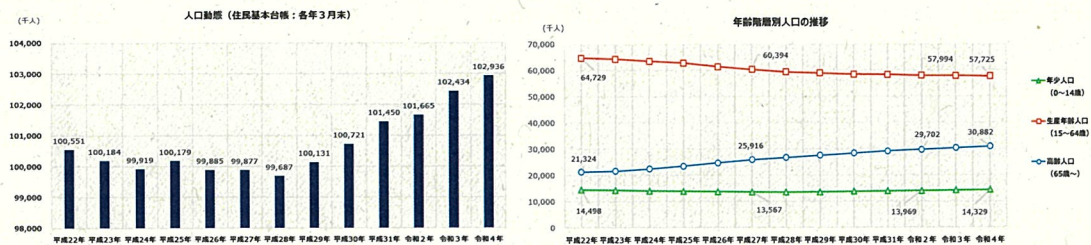


九州大学伊都キャンパス

② 人口動態

住民基本台帳による人口は、平成 22 年 1 月末(100,759 人)から、平成 28 年 3 月末(99,687 人)にかけて 1,072 人減少したが、その後、本市の人口は微増で推移し、令和 4 年 12 月末現在、103,687 人となっている。ただし、全国的な傾向と同様、少子高齢化が進展している状況である。

また、35 歳から 44 歳までの子育て世代と 15 歳未満の子どもたちが転入超過となっている一方で、20 歳から 24 歳までの就職世代は、極端な転出超過となっている。



③ 産業構造

産業について、就業人口は令和 2 年に 46,685 人であり、そのうち第 1 次産業就業者が 7.7%、第 2 次産業就業者が 17.3%、第 3 次産業就業者が 72.0%となっている。

第 1 次産業、第 2 次産業就業者は減少傾向にある一方で、通勤圏の拡大などにより、第 3 次産業就業者は年々増加している状況である。

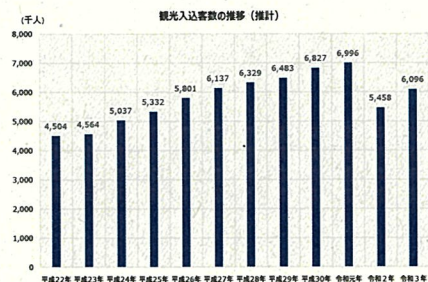
ただし、近隣の市と比較すると、第 1 次産業の割合が依然として高く、本市の産業構造の大きな特徴となっている。

総農家数は令和 2 年で 1,787 戸と、過去 5 年間で 16.7%減少していたものの、令和 2 年における農業算出額は約 180.9 億円で県内第 3 位であった。また、農業就業人口一人当たりで見ても、平成 30 年の農業算出額は 5,365 千円で、福岡県平均である 3,675 千円と比較すると大きくなっている。

製造業の就業者数は、令和 2 年で 3,818 人であり、平成 22 年と比較して 8.2%増加したが、事業所数は 77 から 71 に減少している。製造品出荷額は、平成 22 年から 67.8%の大幅な増加傾向を示し、令和 2 年で 585.3 億円となっているが、近隣他都市(同人口規模)と比較すると、製造業などの立地は少ない。

商業の従事者数は、令和 3 年で 5,769 人であり、平成 28 年と比較して 28.8%増加しており、事業所数に関しても 19.2%増加している。

観光入込客数については、令和 3 年で 6,096 千人であり、平成 22 年と比較して 35.3%増加し、県内からの入込客が大部分を占めている。また、市内には宿泊施設が少ないことから、令和 3 年における宿泊客比率は約 1.7%と、観光客の大半は日帰り客で構成されている。



④ 地域資源等

豊かな自然環境や都市近郊型の農業、畜産業、水産業などが盛んであることから、休日には市内各所にある農林水産物直売所やカキ小屋、海岸線などのカフェ・レストランに多くの人を訪れるなど、観光入込客数は年々増加している。



盛んな農業

合併後、自然環境や新鮮な農林水産物などの強みを生かした“ブランド糸島”の取組を開始・継続してきた結果、観光入込客数の増や人口の回復につながっている。併せて、本市の知名度も徐々に上がってきており、英情報誌「MONOCLE(モノクル)」が発表する「輝く小さな街」の2021年ランキングでは、世界3位に選出された。



市内直売所

また、平成30年に九州大学の伊都キャンパスへの移転が完了し、“大学があるまち”として真の学術研究都市の構築を目指し、「糸島サイエンス・ヴィレッジ構想」や「糸島市九州大学国際村構想」を掲げ、特色あるまちづくりを進めている。

(今後取り組む課題)

・ 人口減少地域への対策

これまでに取り組んできた移住・定住施策や“ブランド糸島”の取組などの積み重ねにより、全国的に人口減少が進む中、本市の人口は増加傾向にあり、「選ばれるまち」となっている。ただし、その移住地域はJR沿線に集中し、周辺地域では人口減少が進み、二極化が進んでいる。また、将来的には本市においても人口減少は避けて通れないため、人口減少地域対策に取り組んでいく必要がある。

・ 企業誘致、“糸島しごと”のブランド化

20歳から24歳までの就職世代の極端な転出超過への対応や、経済循環都市としての機能を発揮していくため、これまでの「訪れる場所」、「住む場所」としての糸島に加え、「働く場所・働きたい場所」としての糸島を目指すため、企業誘致活動へのさらなる注力及び“糸島しごと”のブランド化の取組を進めていく必要がある。

“糸島しごと”のブランド化

糸島市内の農林水産業や商工業、観光業などの全ての仕事(糸島しごと)において、糸島で仕事をする・働くこと・起業することなどが憧れにつながるようになること(第2期まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略より)

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

2020年に策定した第2次糸島市長期総合計画(以下、「長期総合計画」という。)**【基本構想:10年、基本計画:5年】**は、その目標年度を2030年度とし、「まちの将来像」の実現に向けて、基本方針、基本目標、政策、施策及び重点課題プロジェクトを設定している。

また、58の施策と5つの重点課題プロジェクトについては、SDGsとの関連付けを行い、各取組とSDGsとの関係を明確にしている。そのため、施策等の取組を着実に進め、長期総合計画を実現していくことが、SDGsの達成につながっていくとの整理のもと、基本構想に掲げた「まちの将来像」を本市の2030年のあるべき姿とする。

【まちの将来像】

人とまちの魅力が輝く 豊かさ実感都市 いとしま

1 長期総合計画で定めたまちづくりの基本方針

将来的な人口減少を見据えながら、“持続可能なまち”を実現していくため、行政や地域などのレベルを上げる「ワンランク上のまちづくり」に取り組んでいく。

「ワンランク上のまちづくり」とは、単に行政サービスの量的な拡大を図るのではなく、行政や地域などの自立度を高めていくこと、少子高齢化や防災・減災への対応などにより、市民の安心感を高めていくこと、糸島の魅力をさらに磨き上げていくことにより、市民が安心して住み続けたいと思えるまちづくりである。

- 自立度の高い糸島づくり
- 魅力を磨き上げる糸島づくり
- 住みやすい・住み続けたい糸島づくり

2 基本目標

上記3つのまちづくりの基本方針に基づき、本市のまちづくりを総合的・効果的に展開していくため、6つの基本目標を設定している。

この基本目標を「経済」・「社会」・「環境」の三側面と結び付け、SDGsの推進も含めた取組の方向性を示す。

① 経済

● ブランド糸島で活気あふれるまちづくり

- ・ 稼ぐことができ、夢や希望を持ち、農林水産業に就業できるまちが実現している。
- ・ 農林水産物のブランド力を生かした食品関連産業をはじめ、九州大学を核とした学術研究都市が実現することで、企業から選ばれるまちが実現している。

② 社会

● 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

- ・ 安心して出産や子育てができるとともに、子どもたちや家庭への切れ目ない支援により、すべての子どもが健やかに成長できるまちが実現している。
- ・ 質の高い保育・学校教育、質の高い社会教育により、児童一人ひとりが、安心・充実した生活を送ることができるまちが実現している。

● 人と人がつながり助け合うまちづくり

- ・ 新たな地域の担い手が育ち、地域住民が主体的に地域づくりに参画しながら、地域自ら課題解決や地域活性化に取り組む地域コミュニティが実現している。
- ・ 人口が一定程度減少したとしても、地域行事や地域活動など、時代の変化に対応しつつ、コミュニティとしての機能を維持し、持続可能な地域が実現している。
- ・ 男女の区別や性的少数者、国籍、民族の違いなどに関係なく、一人ひとりが地域社会の一員として、幸せな人生を過ごせる社会が実現している。

● みんなの命と暮らしを守るまちづくり

- ・ 市民一人ひとりの防災・減災に対する意識が高まり、命を守る行動を自らの判断で行い、防災・減災に向けた基盤の整備や迅速・正確な情報の提供などにより、災害の被害を最小限に食い止められるまちが実現している。
- ・ 市民一人ひとりの消防・救急に対する意識や知識が高まり、消防本部・消防団の機能・能力が充実し、関係機関との連携を強化しながら、火災や救急、災害時において、市民の安全・安心が守られるまちが実現している。

● 健康で安心して暮らせるまちづくり

- ・ あらゆる人が地域社会に関心を持ち、日ごろから助け合い、支え合い、誰もが安心して生活できるまちが実現している。
- ・ 市民が自らの健康に関心を持って行動することで、健康寿命を延ばし、生涯を通じて健やかで心豊かに生活できるまちが実現している。
- ・ 高齢者や障がい者だけでなく、多様な支援を必要とする人たちが、個性を尊重され、力を発揮しながら、住み慣れた地域で生きがいを持って生活することができるまちが実現している。

③ 環境

● 快適で住みよいまちづくり

- ・ 公共交通だけでなく、新たな移動手段の確保などにより、自動車の運転ができなくても、日常生活が安心して送れるまちが実現している。
- ・ 豊かな自然環境や美しい景観を保全・再生し、ブランド価値を高めるとともに、市民のエネルギー自給率の向上や省エネの取組、ごみの減少、リサイクルの推進など、市民一人ひとりの環境意識が高いまちが実現している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2, 3  8, 5	指標: 農業就業人口一人当たりの農業算出額	
	現在(2021年): 543.0万円	2025年: 575.6万円
 8, 5  15, 2	指標: 林業従事者数の維持	
	現在(2021年): 24人	2025年: 24人
 2, 3  8, 5	指標: 漁業1経営体当たりの水揚金額	
	現在(2021年): 553.0万円	2025年: 653.8万円
 2, 3  8, 5	指標: 新規就農者数(累計)	
	現在(2021年): 19人	2025年: 64人
 8, 3  9, 2	指標: 企業誘致件数(累計)	
	現在(2021年): 13社	2025年: 16社

※ 指標の目標年度は長期総合計画前期基本計画と整合を図るため、2025年度で設定(以下、同様)

【対応するまちづくりの基本目標】

● ブランド糸島で活気あふれるまちづくり




“ブランド糸島”の柱となっている第1次産業の振興に取り組むとともに、本市の特性を生かしながら、産業間・産学官民連携、モノやサービスの高付加価値化、起業支援、AIなどの新たな技術活用などを戦略的に進める。

これにより、生産性の向上、産業間連携、人材の育成、働き方改革、地域経済の好循環を図り、ひいては賃金労働条件の改善や労働力の確保、担い手・後継者の育成につなげていく。

また、インターチェンジなどの恵まれた立地条件や九州大学の豊富な研究シーズなどをプロモーションし、企業誘致に取り組む。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 3 3, 7 11, 1	指標: 安心して子どもを産み育てられる環境が整っていると思う市民の割合	現在(2021年):	2025年:
		33.6%	45%
 11 11, 3 17, 17	指標: 地域活動に参加している市民の割合	現在(2021年):	2025年:
		55.6%	65%
 10 10, 2 16, 7	指標: 国籍や文化が異なる人びとが、お互いに地域で支え合いながら、暮らしていると思う市民の割合	現在(2021年):	2025年:
		38.0%	45%
 11 11, 5 13, 1	指標: 地域で活躍する防災士の数	現在(2021年):	2025年:
		163人	326人
 3 3, 7 17, 17	指標: 家庭や地域が手を差し伸べ、支え合っていると思う市民の割合	現在(2021年):	2025年:
		40.4%	52%

	3, 7	指標:健康づくりの環境が充実していると思う市民の割合	
		<table border="1"> <tr> <td>現在(2021年): 50.6%</td> <td>2025年: 50%を下回らない</td> </tr> </table>	現在(2021年): 50.6%
現在(2021年): 50.6%	2025年: 50%を下回らない		
	3, 7	指標:60歳以上で、生きがいを持って生活している市民の割合	
	10, 2	<table border="1"> <tr> <td>現在(2021年): 56.8%</td> <td>2025年: 67%</td> </tr> </table>	現在(2021年): 56.8%
現在(2021年): 56.8%	2025年: 67%		
			

【対応するまちづくりの基本目標】

● 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

子どもを安心して生み育てることができる環境を充実させるとともに、保育所・幼稚園など、学校、家庭、地域がそれぞれの役割を果たし、連携することにより、子どもたちの健全な育成を図る。

また、学力はもちろんのこと、健やかで、豊かな人間性やたくましく生き抜いていくための資質・能力を育むことができる保育・教育を推進する。

さらに、生涯を通じて学び続けることができる環境の整備・充実を図るとともに、文化振興、青少年の健全育成、障がいスポーツ・競技スポーツの普及・環境整備などに取り組む。

● 人と人がつながり助け合うまちづくり

人口減少地域の活性化に向けた取組を進めていながら、各地域において、地域の特色や時代に応じたコミュニティのあり方を考え、新たな担い手や女性の参画など、地域の人材育成に努めるとともに、地域の自立や活力の向上に向けた取組を、みんなで考え、実行していくことができる地域づくりを推進する。

また、市民一人ひとりの人権意識を高め、すべての人がいきいきと活躍できる社会を目指すとともに、国籍や民族などの異なる人々が、地域社会の一員として共に生活できるよう、多文化共生のまちづくりを進める。

● みんなの命と暮らしを守るまちづくり

頻発する台風や集中豪雨、地震などの災害リスクに対応できるよう、関係機関や地域などと連携しながら、危機管理体制を強化し、災害に強く、安全で安心して生活できるまちづくりを進める。

また、「自助」、「互助」、「共助」や災害弱者などへの手助け、多様な市民への配慮など、市民の災害に対する意識の向上に努める。

さらに、誰もが安全に、安心して暮らせるよう、犯罪や事故のないまちを目指して、防犯体制の充実や交通安全対策などの取組を進める。








● 健康で安心して暮らせるまちづくり




市民一人ひとりが自らの健康に関心を持ち、主体的に健康づくりに取り組むことができる環境をつくりながら、人生 100 年時代を見据えた福祉・介護・保健・医療の充実を図る。

また、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けていけるよう、関係機関などと連携を図り、地域において助け合い、支え合うことができる新たな包括的支援の仕組みづくりを推進する。

行政をはじめ、各種団体、市民、地域、ボランティアなど、多様な主体が参画し、支える側、支えられる側が連携しながら、みんなで暮らし、生きがいをともにつくり、高め合うことができる「地域共生社会」の構築を図る。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 9 9, 1  11 11, 7	指標: 生活利便性や良好な住環境など、生活環境が整備されていると思う市民の割合	現在(2021年):	2025年:
		35.5%	40%
 9 9, 1  11 11, 2	指標: 公共交通の環境は充実していると思う市民の割合	現在(2021年):	2025年:
		26.8%	33%
 13 13, 3  14 14, 1  15 15, 4	指標: 環境美化活動への参加者数	現在(2021年):	2025年:
		18,121人	48,000人

  	11, 6	指標:ごみの資源化率	
	12, 5	現在(2021年):	2025年:
	13, 3	23.6%	26%

【対応するまちづくりの基本目標】

● 快適で住みよいまちづくり

新たな人口の受け皿づくり、産業振興、賑わい創出などに資する都市的土地利用への誘導を図る。

また、公園施設の計画的な更新・整備を行い、地域の特徴を生かした市民が利用しやすい公園づくりを進めるとともに、「糸島市運動公園」を整備し、多くの市民が多種目のスポーツを楽しめ、気軽に集え、防災意識が高まる運動公園にしていく。

さらに、鉄道を軸として、路線バス、コミュニティバス、渡船が連携した公共交通ネットワークの利便性を高め、自主運行バスやデマンド交通など、さまざまな交通手段が連携した交通体系を目指していく。

一方で、環境や景観の保全意識の向上に努め、環境美化活動への参加者の拡大や活動支援の充実を図り、保全された自然環境や美しい景観によるブランド価値を高める。


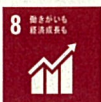
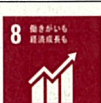

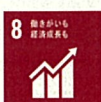

また、ごみを減らすライフスタイルの定着に向けて、環境教育の充実により、3Rの推進の強化・徹底を図る。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① 経済

- ブランド糸島で活気あふれるまちづくり

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 2, 3  8, 5		指標: 地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合	
		現在(2021年): 69.9%	2025年: 78%
 8, 5  9, 5		指標: 市内総生産額	
		現在(2021年): 2,163億円	2025年: 2,400億円
 8, 9  9, 2		指標: 旅行消費額	
		現在(2021年): 131.0億円	2025年: 171.6億円

【主な取組】

- ・ 農業経営持続化支援事業

【詳細は後掲】

- ・ 直売所活性化事業

糸島産農林水産物の情報発信・販売拠点である直売所の機能向上及び活性化とともに、生産者の所得向上を図る。直売所のネットワーク会議において、直売所間の連携を進め、連携事業の実施による売上増の相乗効果を図る。



市内直売所

- ・ 経営強化専門家活用事業

長期化する新型コロナウイルスの影響や世界情勢の不安による物価高騰等による厳しい経営環境の中、国・県等の補助金や助成金を活用し、経営の改善・強化を図ろうとする意欲ある商工業者に対し、専門家による申請のサポートを受ける場合の費用の一部を補助することで、事業者支援を図る。

・ 新規起業者応援事業

【詳細は後掲】

・ 糸島産品海外販路開拓事業

海外への販路開拓とインバウンドを想定した観光プロモーションを実施することにより、生産者の所得向上及び海外における糸島ブランド力の向上を図る。



香港でのPR

・ 着地型旅行商品造成事業

着地型旅行商品(体験や宿泊等に関するメニューなど)の素材を造成、集約化し、旅行業者などとのマッチングを行い、市内観光事業所へ送客する仕組みを構築する。これにより、稼ぐ受け皿づくり、旅行消費額の増加を図るとともに、DMOを軸とした送客・回遊・消費を促す推進体制を確立する。



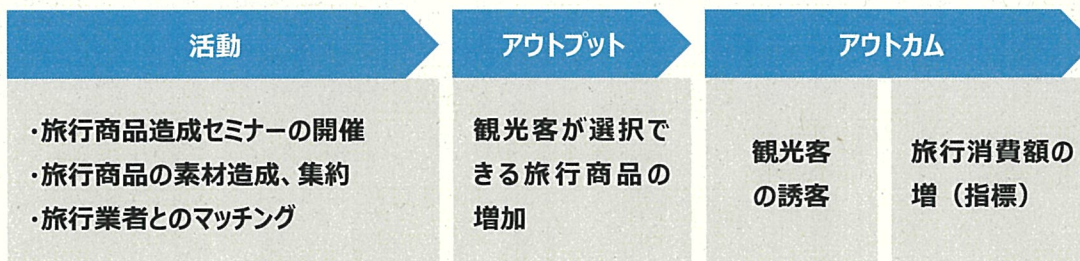
白糸の滝



二見ヶ浦

参考:ロジックモデル








(例)着地型旅行商品造成事業



※ 各種事業については、上記に示すロジックモデルと同様の考えにより、設定した指標の達成に資するよう立案・実施している。

② 社会

● 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1, 2  3, 7	指標: 保育所などのサービスが充実していると思う市民の割合	
	現在(2021年): 19.2%	2025年: 40%
 3, 4  16, 2	指標: 子ども家庭相談のうち、児童虐待相談の割合(福祉行政報告例)	
	現在(2021年): 33.6%	2025年: 全国での割合を下回る
 3, 4  4, 1	指標: 不登校対応指導の結果、登校する又はできるようになった児童生徒の割合	
	現在(2021年): 82.2%	2025年: 50%を下回らない
 4, 4	指標: 将来の夢や目標を持っている中学3年生の割合	
	現在(2021年): 67.4%	2025年: 75%

【主な取組】

- ・ 保育士奨学金返済支援事業
市内の保育所等に就職した保育士・保育教諭に対し、奨学金の返済に要した費用の一部を補助することにより、就職後の経済的支援を行い、保育士の確保、定着を図る。
- ・ 産後ケア(アウトリーチ型)事業
より安心して子どもを生み、子育てできるよう、母親の身体的な回復や心理的な安定、セルフケア能力の向上を図り、母子とその家族が健やかな育児支援を受けられる環境を整備する。
- ・ 産婦健康診査助成事業
産後の体調不良や精神的不安定になりやすい産婦への支援体制を充実させ、産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図る。

・ 新生児聴覚検査助成事業

新生児に対して実施する聴覚検査に要する費用を助成するとともに、本検査の普及啓発及び聴覚障がいへの早期発見と早期支援に取り組む。

・ 学校生活支援事業

家庭に閉じこもりがちな不登校児童生徒に対して、居場所(フリースペース)を提供し、学校復帰に向けた支援を行う。

・ 九大寺子屋事業

九州大学の学生が学んでいることを分かりやすく児童に教えることで、児童の学習意欲の向上を図る。また、副次的効果として、児童の将来の夢の創造、九大生への憧れの喚起、郷土愛の醸成、子育て世代の移住促進が期待される。



九大寺子屋

・ 中学生起業家教育推進事業

生徒の進路への関心・意欲を高めるとともに、これからの時代を生きていくために必要なチャレンジ精神、創造性、探求心、プレゼンテーション力、コミュニケーション力等を育成する。

・ いとしまSDGs再発見プロジェクト事業

SDGsの達成に向けた取組を展開する市民や事業者等を訪ね、その姿を取材し、その成果物を市民等に公表することにより、SDGsへの理解促進を図るとともに、市民一人ひとりが自ら課題に向き合い、主体的に解決策を考える機会を創出し、行動変容を促す機会とする。



探検隊結成



探検 (事業者訪問)








成果発表会



動画 (TV放映分)

● 人と人がつながり助け合うまちづくり

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 11, 3  17, 17		指標: 地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合	
		現在(2021年): 52.4%	2025年: 55%
 11, 3		指標: 転入者数(累計)	
		現在(2021年): 4,583人	2025年: 21,300人
 5, 1  10, 2		指標: 審議会など、委員への女性の登用率	
		現在(2021年): 29.9%	2025年: 40%

【主な取組】

- ・ 行政区(自治会)支援事業

【詳細は後掲】

- ・ いとしま出会いサポートセンター事業

出会いと結婚を支援する窓口を設け、結婚に対する機運を醸成し、少子化対策と定住を進める。

- ・ 移住定住促進事業

福岡市西部・九州・首都圏からの子育て世代の移住を誘導し、市内のどの地域に移住しても、移住者が地域コミュニティに溶け込みやすい相談体制を整備するとともに、情報発信を行い、地域コミュニティの活力の維持を図る。

- ・ 空き家対策事業

【詳細は後掲】




- ・ 人口減少地域対策事業

【詳細は後掲】

- ・ 女性が輝くミライ事業

将来の糸島市を担う若年者を中心に、男女共同参画社会の推進に必要なジェンダーの視点を啓発し、社会人として自立して生きる力を育成するとともに、就業を希望する女性を支援する。

● みんなの命と暮らしを守るまちづくり

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 11, 5  13, 1	指標: 地区防災計画を定めた行政区の数	現在(2021年): 0行政区	2025年: 25行政区
	指標: 家族で災害時にどう行動するか、避難や連絡などのルールや方法を決めている市民の割合	現在(2021年): 35.1%	2025年: 51%
 11, 2	指標: 交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合	現在(2021年): 25%	2025年: 35%




【主な取組】

- ・ 避難行動要支援者支援システム整備事業
災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障がい者等の避難行動要支援者に対して、個別避難計画を作成し、発災時に生命又は身体を保護する。
- ・ 地区防災計画作成事業
行政区単位で地区防災計画を作成し、災害時の避難行動を理解する。
- ・ 防災マイスター育成事業
地域で主導的に防災に取り組み、避難行動や訓練などで活躍する中心的な人材を育成し、地域の防災力を高める。
- ・ 防災教育推進事業
防災教育の実施により、子どものころから防災・減災の意識や行動力を高め、保護者や地域に広げていく。
- ・ 老朽空き家等除却促進事業

【詳細は後掲】

- ・ 交通安全施設整備事業
小中学校の通学路等の交通安全施設を整備することにより、通学時の児童生徒、歩行者の安全確保を行い、交通事故の防止を図る。

● 健康で安心して暮らせるまちづくり



ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	3, 7	指標: 健康づくりの環境が充実していると思う市民の割合【再掲】	
		現在(2021年): 50.6%	2025年: 50%を下回らない
 	3, 7 10, 2	指標: 60歳以上で生きがいを持って生活している市民の割合【再掲】	
		現在(2021年): 56.8%	2025年: 67%

【主な取組】

- ・ 特定健康診査受診率向上対策事業
 特定健康診査の受診者の自己負担を軽減することで、特定健康診査の受診率の向上を図り、市民の健康寿命の延伸と医療費等の増加抑制を図る。
- ・ 働く世代の健康チャレンジ事業
 健康づくりに関心が薄い市民に対し、企業及び個人への健康づくり支援を通して、健康への関心を高めるムーブメントやきっかけを作ることで、自ら健康づくりに取り組むことができる環境を創出する。
- ・ 介護職員資格取得等支援事業
 市内介護サービス事業所に介護職として勤務している(勤務予定の)者で、介護職に係る研修終了、資格登録後も市内事業所で継続して勤務する場合を対象に、資格取得に係る受講料等の費用の一部を補助する。これにより就職後の経済的支援を行い、介護職の確保・定着を図る。
- ・ シニアマッチングサービス事業
 元気な高齢者の活躍の場を提供できる団体・組織と、活動を希望する高齢者のマッチング機能を強化する。高齢者が地域で活躍できるシステムの構築により、健康づくりや生きがいづくり活動を活性化させ、健康寿命の延伸を図る。

③ 環境

● 快適で住みよいまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 11, 7 15, 2 	指標: 公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合 現在(2021年): 20.4% 2025年: 32%
	指標: 公共交通の環境は充実していると思う市民の割合【再掲】 現在(2021年): 26.8% 2025年: 33%

【主な取組】

・ 運動公園整備事業

運動機能、交流機能、防災機能を備えた運動公園を整備し、都市機能の充実及び生涯学習機会の充実を図ることで、多くの市民の満足度を向上させる。また、防災拠点となる多目的体育館、広場、災害備蓄倉庫などの施設整備を行うことで、市民の生命、財産を守る体制を強化する。



糸島市運動公園（パース図）

・ 子育て環境遊具設置事業

市外からの子育て世代の転入が増加している中、乳幼児や小学校就学前までの子どもたちが遊ぶための子育て応援遊具を設置し、都市機能及び子育て環境のさらなる充実を図る。

・ 自主運行バス事業

校区との協働によるバス運行により、市民の生活手段の確保や交通不便地域の縮減を図る。

・ 脱炭素推進重点対策加速化事業

【詳細は後掲】

・ 創エネルギーのまち・いとしま推進事業

【詳細は後掲】

- 新庁舎整備事業

老朽化や狭隘化などの様々な課題を有する現市役所庁舎を建替え、新庁舎を整備することにより、市民サービスの向上及び防災機能の強化を図る。

なお、整備する新庁舎は、省エネルギー性能を評価する第三者認証BELS(ベルス)で、最高ランクの五つ星と評価され、「ZEB Ready」の認証を取得している。



糸島市役所新庁舎（パース図）

(2) 情報発信

(域内向け)

- 市広報、公式ホームページ、SNSなどによる情報発信

市民や市内事業者に対し、市広報や公式ホームページ、SNSなどを活用し、SDGs達成に向けた市の取組や市内における実践者などの情報を効果的に発信する。

- SDGs関連事業の実施

SDGsに対する理解を促進する事業を実施することを通じて情報発信を行い、市民等の行動変容を促す機会を創出していく。

- SDGs教育の推進

市内小中学校においてSDGs教育を推進することで、子どもたちからのSDGs達成に向けた意識の向上に努めていく。

(域外向け（国内）)

- 大規模イベント開催時における情報発信

糸島市民まつりや福岡マラソンなどの大規模イベント開催に合わせ、域外からの参加者などに向けた情報発信を行う。

- マスメディアを通じた情報発信

テレビや新聞などのマスメディアに対し、本市実施事業などの情報を提供していくことで、より広範な形での情報発信につなげていく。

- 連携協定締結事業者との連携

連携協定を締結している事業者と連携し、事業者が持つ全国的なネットワークを活用しながら情報発信を行う。

(海外向け)

- 外国人を対象とした事業の活用

「九州大学国際村構想」の実現に向けた事業などに参加した外国人が、SNS等で情

報発信することなどにより、本市の取組を海外向けに発信していく。

- ・ 海外に向けた事業実施に合わせた情報発信

海外での本市プロモーション事業の実施に合わせ、本市の取組を現地でPRする。

- ・ 外国人観光大使との連携

本市が任命している外国人観光大使が運営するホームページ等を通じて、本市の取組をPRしていく。

- ・ 協定締結大学等との連携

本市と連携協定を締結する大学等と連携し、留学生向け、海外向けの情報発信に努めていく。

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市は、第1次産業や地域コミュニティをはじめとした各分野における担い手不足や少子高齢化、人口減少が進む地域への対策、地域資源を生かしたまちづくり、地域ブランディングなどに取り組んでいる。

これは、全国の多くの自治体や同じ地域特性、同規模の自治体が抱える課題に対する解決へのアプローチとなり、普及展開性が高く、モデル地域となる可能性も高いと考える。

また、近隣自治体との連携の中で本市の取組を共有する、あるいはマスメディアや地方創生SDGs官民連携プラットフォームを活用しながら、他自治体への情報発信を行うなどにより、普及展開に努めていく。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 長期総合計画

長期総合計画では、まちの将来像を「人とまちの魅力が輝く 豊かさ実感都市 いとしま」と設定している。

これは、本市の貴重な地域資源である自然や食、歴史・文化などをさらに磨くとともに、市民一人ひとりの個性が輝き、つながり合いながら、まちが活気に溢れ、暮らしの豊かさを実感することができるまちを目指すということであり、SDGsの理念と合致している。

また、長期総合計画前期基本計画では、各施策とSDGsで定められた17の目標との関連付けを行い、長期総合計画の取組を進めることがSDGsの達成に直結することを明確にしている。

そのため、長期総合計画が、市民や事業者、市などが一丸となってまちの将来像及びSDGsの目標達成に向けて取り組んでいくとの意識付けを行い、それぞれの行動変容を促進している。

2. 第2期まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略

第2期まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略は、2024年度を目標年度とし、国の第2期総合戦略を踏まえ、本市における“しごとの創生”をメインテーマとして策定している。

また、SDGsの理念に沿った取組は、将来にわたって活力ある地域社会を創っていく地方創生につながるため、取組ごとに関連するSDGsの目標、ターゲットを記載し、本市総合戦略とSDGsとの関連性を示している。

3. 第2次糸島市環境基本計画

第2次糸島市環境基本計画は、長期総合計画と同様、2021年度から2030年度までを計画期間として策定している。SDGsの理念を反映したこの計画に基づき、地球温暖化対策、自然の保全と共生、快適な生活環境の保全、協働による環境づくり等の取組を、計画的かつ各主体との協働により進めている。

4. その他

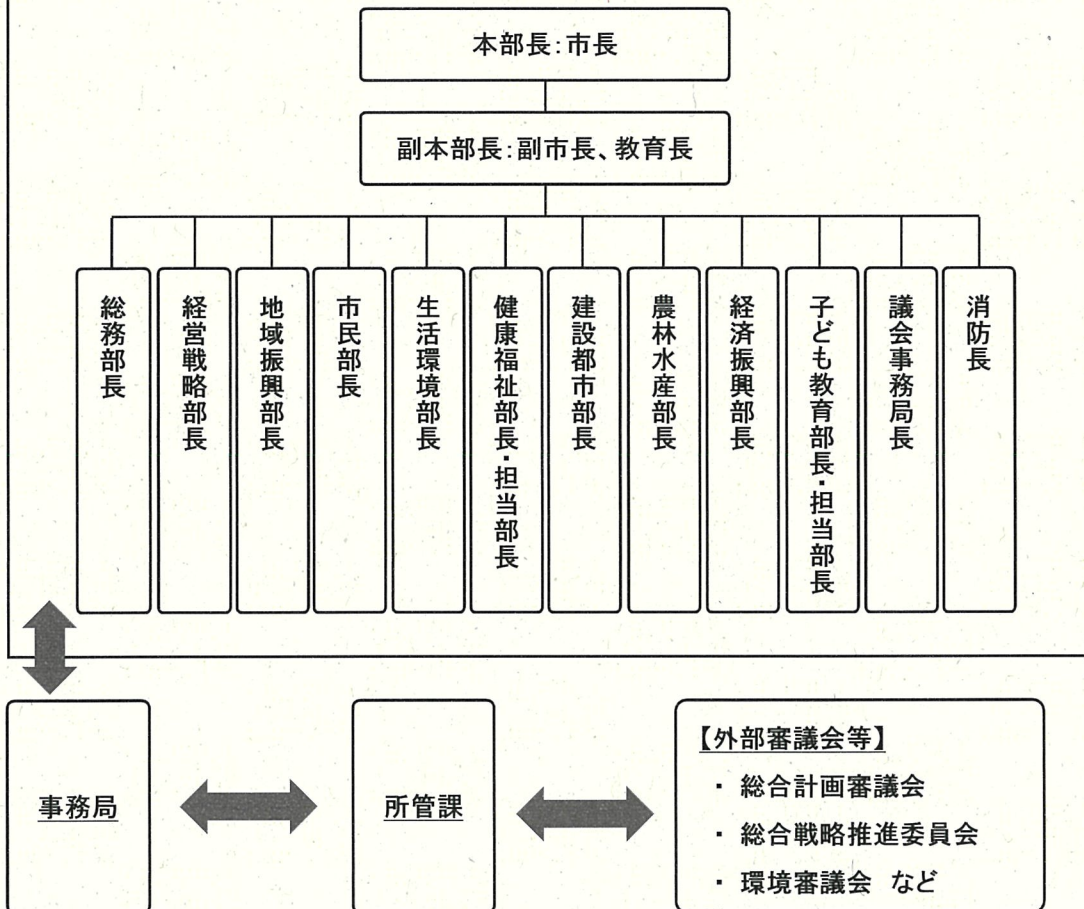
長期総合計画に基づく分野別計画等については、今後、策定及び改訂する機会においては、順次、SDGsの視点を取り入れた内容としていく。

(2) 行政体内部の執行体制

【糸島市SDGs未来都市推進本部】(仮称)

役割: SDGsに関する重要事項等の審議、方針決定等

体制: 市長、副市長、教育長、各部長、消防長



SDGsの推進や取組の進捗管理など、本市におけるSDGsに関する重要事項等を審議し、方針等を決定する機関として、糸島市SDGs未来都市推進本部(仮称)を設置する。

推進本部は市長(本部長)、副市長及び教育長(副本部長)、各部長等で構成し、「住んでよし、訪れてよし、働いてよしの糸島づくり」を着実に進めることで、持続可能なまちを実現するという強い思いを持つ市長のリーダーシップのもと、SDGsの推進に関する全庁的な情報共有や各部間の連携に係る調整を行う。

また、SDGsとの関連を示す長期総合計画や総合戦略、環境基本計画等については、各計画の進捗を確認し、取組の効果検証や改善につなげるための評価を行う会議体を設置している。そのため、各計画に基づく取組の評価に合わせ、SDGsとの関連を含めた検証を行い、意見を聴取したうえで、以降の取組の改善等につなげていく。

(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

① 市民等

SDGsに関する事業や広報等の媒体を通して、SDGsへの関心と理解を深め、「他人ごと」ではなく「自分ごと」として、身近なところから主体的に取組を始め、それぞれの生活場面において、SDGsを意識した行動を選択する。

② 市内の小・中・高等学校

長期総合計画策定時、中学生には「私が考えるいし島の未来」と題した作文の提出を、また、高校生向けには高校生未来会議を開催し、「高校生が想う“糸島の魅力”、未来の姿」と題したワークショップを行い、意見等を聴取している。そこで出された意見等を反映し、持続可能なまちの実現に向けた長期総合計画を策定しているため、SDGsの達成についても連携を図っていく。

また、市内の小中学校においてSDGs教育が実施され、児童・生徒がSDGsの達成に向けて考えた取組を、市に対する施策提案として発表がなされ、市職員が講評するといった取組を実施しており、若いうちからのSDGs達成に向けた意識を醸成していく。

さらに、令和6年度に本市に新設される県立特別支援学校との連携について協議を進め、特別支援教育の充実につなげていく。

③ 農林水産業・商工団体、観光地域づくり法人(DMO)

本市においては、豊かな自然環境を生かした第1次産業が盛んであることから、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合が事業者支援とともに、資源の保全につながる取組を展開している。

また、事業者を支援する商工団体や観光地域づくり法人(DMO)とも連携し、地域経済への好影響を生むことができる環境を整備していく。

④ 協定締結大学等

連携協定を締結している九州大学、中村学園大学・中村学園大学短期大学部、西南学院大学、福岡医療専門学校、相模女子大学・相模女子大学短期大学部の持つ知的資源を活用し、本市の地域資源の掘り起こしや地域・行政課題の解決につながる取組を行っている。

⑤ 包括連携協定等を締結している事業者等

多くの民間企業と連携し、多様な地域課題の解決等に向けた具体的な取組を実施している。この連携により、民間の力も活用しながら、持続可能な地域づくりをさらに進め

ることで、SDGsの達成を目指していく。

⑥ 一般社団法人SVI推進協議会

「糸島サイエンス・ヴィレッジ」を九州大学伊都キャンパス周辺に創出し、永続的な発展を目指して取組を進めるために設立された一般社団法人SVI推進協議会と連携し、SDGsの理念に沿った構想実現に向け、連携して取り組んでいく。

2. 国内の自治体

① 福岡都市圏広域行政推進協議会

本市を含む17市町(福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、那珂川市、古賀市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、宗像市、福津市、糸島市)により構成する協議会において、福岡都市圏域における広域行政を推進している。

② 地方創生圏域会議

福岡県と連携し、本市における地方創生や総合戦略の推進に関する情報提供、共有の場として開催されているものであり、今後は幅広い政策分野について意見交換・連携を図っていくこととしているため、SDGsの達成についても連携を図っていく。

③ 県内におけるSDGs未来都市

県内には先進地として5自治体(北九州市、大牟田市、福津市、宗像市、直方市)が未来都市に選定されている。選定された先進地域のノウハウを共有させていただきながら、本市の取組も共有することで、SDGs達成に向けた相乗効果の発揮を目指していく。

④ 地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じた連携

本市も入会している当該プラットフォームを通じて、他自治体の情報を収集し、本市における取組の幅を広げ、さまざまな視点からのSDGsの達成を目指していく。

3. 海外の主体

海外の主体とは、まずは本市のSDGsに関する取組の情報発信、海外での先進的なSDGsの取組に関する情報収集において連携を図ることとする。また、新たな連携に関する手法等については、取組を進めながら検討していく。

① 実施事業の参加者及び受託者等との連携

九州大学国際村構想の実現に向けた事業の一環として、九州大学の留学生と市民との交流事業を実施し、多文化共生に対する意識の向上を図っている。そのような

機会を通じ、事業に参加した留学生がSNS等で情報発信することにより、本市の取組を発信していく。

また、本市産品の海外販路を開拓するための事業を香港で実施しているため、本事業を受託する現地事業者との連携を図る。

なお、現在は香港を対象として事業を実施しているが、今後は他の国での事業実施についても検討していくこととしている。

② 外国人観光大使

本市においては外国人の観光大使を任命しているため、本市の情報を広く海外向けに発信していく。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

① 福岡県SDGs登録制度の推進

福岡県において、県内のSDGsに積極的に取り組む企業や団体を広く公表し、SDGsへの貢献を「見える化」する「福岡県SDGs登録制度」を実施している。

本市においては、市内事業者等の負担を軽減するとともに、よりわかりやすいものとするため、市独自の登録・認証制度を構築するのではなく、県の制度やその運用について周知するとともに、本市の取組等を紹介していくことで、SDGsの取組を推進する。

② 企業版ふるさと納税の活用

企業版ふるさと納税による寄附を募り、財源を確保した中でSDGsの目標に資する事業に活用し、達成に向けた取組を継続していく。

また、寄附を活用して実施した事業を効果的に公表することで、さらなる寄附につなげるなど、SDGsの推進のための好循環を生み出していく。

③ 地元金融機関との連携

包括連携協定に基づき地元金融機関と連携し、市内事業者に限定したSDGsの取組を要件とした融資商品を開発・販売するなどの取組を検討し、実施につなげるなどにより、市内事業者に対する意識醸成に取り組んでいく。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

地域力を生かした“糸島スタイル”の持続可能なまちづくり

(課題・目標設定)

ゴール7 ターゲット7,2

ゴール8 ターゲット8,3

ゴール9 ターゲット9,2、9,5

ゴール11 ターゲット11,3

ゴール13 ターゲット13,2

ゴール15 ターゲット15,2

ゴール17 ターゲット17,17



- 働く場所の確保、ライフスタイルに合わせた働き方の“実現”
- さまざまな交流を生み、地域からはじまる持続可能なまちの“実現”
- 環境共生都市の“実現”

(取組概要)





地域課題を解決し、将来にわたって持続可能な地域を創っていくため、本市の特徴的な地域力である自然環境や第1次産業、人や企業を引き付ける魅力、“大学があるまち”という魅力を最大限生かすとともに、さらに進化させ、長期総合計画で設定したまちの将来像の実現とSDGsの達成を目指していく。

(全体計画への効果)

自治体SDGsモデル事業を官民一体となって推進していくことで、しごとの創生・働く場所の確保や新たな交流の創出を地域コミュニティの維持・活性化につなげていくなど、持続可能なまちの実現に向けた取組を進めていく。それにより、全体計画における取り組むべき課題に対応し、長期総合計画の達成、ひいてはSDGsの達成に資するものとなる。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 3  9, 2	指標: 企業誘致件数(累計)【再掲】	
	現在(2021年): 13社	2025年: 16社
 8, 3  9, 5	指標: 創業件数(商工会支援件数)	
	現在(2021年): 48件	2025年: 72件

【課題】働く場所の確保、ライフスタイルに合わせた働き方の“実現”

①-1 企業誘致の取組

現在取り組んでいる産業団地の整備を着実に進めるとともに、新たな産業団地の整備の検討を進める。また、食品関連分野や九州大学などの高度な知見を活用した水素エネルギー、有機光エレクトロニクスなどの次世代産業分野の企業誘致に取り組んでいく。

併せて、社会・産業のデジタル化を見据え、AI、IOT、半導体などの第4次産業革命に関連した分野の企業誘致に取り組んでいく。

①-2 新規起業家の応援

市内で起業を希望する市民や学生等に対し、商工会などの関係機関やすでに市内で起業した“先輩”などによるさまざまなサポートを行うことで起業に結び付け、新たな活力を地域へ呼び込んでいく。【新規起業家応援事業】

①-3 “糸島しごと”のブランド化への取組

糸島で働く人を通じたプロモーションを行い、多様な働き方と合わせて余暇の過ごし方などに関する情報を発信し、糸島で働くことの認知度を向上させるとともに、テレワークなど、多様な働き方の普及・啓発のための取組を展開していく。

併せて、市が保有するテレワークセンターを活用し、テレワークの実践、相談、情報発信等に取り組んでいく。




①-4 糸島サイエンス・ヴィレッジの実現に向けた取組

【詳細は後掲】

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:42,744千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 3  17, 17	指標: 地域活動に参加している市民の割合【再掲】	
	現在(2021年): 55.6%	2025年: 65%
 11, 3	指標: 空き家バンク新規登録数(累計)	
	現在(2021年): 8件	2025年: 45件

【課題】さまざまな交流を生み、地域からはじまる持続可能なまちの“実現”

②-1 人口減少地域対策

人口減少地域において、今後人口減少が進んでも、地域活動や伝統文化の継承など、地域の魅力や特色を生かしながら、時代の変化に対応しつつ、地域としてあり続けられる持続可能な地域づくりに取り組んでいく。

地域住民との意見交換会やアンケートを実施し、各地域の意向を踏まえた取組を進めていく。【人口減少地域対策事業】

②-2 行政区(自治会)への支援

行政区(自治会)が求める支援に対応するアドバイザーを派遣し、組織運営や地域の課題を解決するための助言や手法を提供する。また、ワークショップ等を開催し、行政区(自治会)役員等の悩みや解決事例等を共有できる機会を創出するなど、行政区(自治会)の課題を解決するための各種事業を行い、地域コミュニティの機能強化を図る。【行政区(自治会)支援事業】

②-3 空き家対策

倒壊、部材の落下等のおそれがある危険な空き家の除却に係る経費の一部を補助し、除却を推進することにより、市民の安全で安心な居住環境の形成を図る。【老朽空き家等除却促進事業】

また、これまで取り組んできた空き家バンクの機能強化を行い、新たに空き家を欲する人の情報を発信することで、戸建て住宅の市場流通の活性化を図るとともに、空き家にならないための啓発冊子を作成して講座を開催するなど、空き家予防の取組も推進していく。【空き家対策事業】




②-4 交流事業の実施

九州大学国際村構想の実現に向け、市民の多文化共生に対する意識の醸成を図るとともに、留学生等が日本や地域に馴染むことで、在日期間中の孤独感を解消することを目的とした交流事業を実施するなど、新たな交流を創出し、交流の連鎖・循環を創出していく。

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:38,995千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7, 2  13, 2	指標: 公共施設へのクリーンエネルギー及び省エネ設備導入施設数	
	現在(2021年): 38施設	2025年: 46施設
 15, 2	指標: 木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	
	現在(2021年): 7,713トン	2025年: 12,000トン

【課題】環境共生都市の“実現”

③-1 再生可能エネルギーの導入・活用

国の交付金を活用し、個人住宅への自家消費型太陽光発電設備及び蓄電池の設置補助を行うほか、公共施設への太陽光発電設備の設置を進めるとともに、市独自事業にお

いても、再生可能エネルギー発電設備を設置済みの住宅に対する蓄電池の設置補助を行い、再生可能エネルギー設備の導入と自家消費の促進を図る。【脱炭素推進重点対策加速化事業、創エネルギーのまち・いとしま推進事業】

また、糸島市地域再生可能エネルギー導入戦略に基づき、地域脱炭素の取組を確実に進めるため、同戦略推進協議会や必要に応じたワーキンググループを設置しており、エネルギー事業者や運輸事業者、ハウスメーカー、金融機関、学術機関等との連携により、市内事業者、市民等と一体となって取組を進める。

③-2 環境への負荷軽減を意識した第1次産業の推進

農業分野においては、スマート農業機械・施設の導入に対する市独自での補助メニューを準備し、小規模農家や高齢農家等を含む農業者に対して、生産コストの削減や作業効率の向上などを支援し、担い手の確保や耕作放棄地の発生防止を図る。【農業経営持続化支援事業】

また、これまでも取り組んできた「つくり育てる漁業」を継続し、種苗の放流や漁礁設置、漁場施設の整備等に取り組んでいく。

③-3 森林再生プロジェクトの推進

多様な森林保全の担い手の育成と林業の振興のため、植林→育林→除伐→間伐→主伐→植林という森林施業サイクルを復活させ、林業の再生を目指す。

この森林施業のサイクルを循環させるため、糸島産材の受け入れ先となる糸島市木の駅「伊都山燦」を運営し、木材流通体制を構築する。

素材生産業者、労務班、自伐林家等が森林施業で収入を得られるようにすることで、森林での作業意欲を拡大し、林業振興及び森林保全を図る。

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額: 568,154千円

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

糸島サイエンス・ヴィレッジの実現

～ 糸島の100年の計づくり ～

(取組概要)

九州大学の知的資源を実用化・事業化へとつなげるとともに、本市の地域資源と融合させ、交流機能も併せ持つ糸島サイエンス・ヴィレッジの実現を目指す。

民間資金を活用した実証実験に取り組むとともに、企業や研究機関の誘致と大学周辺の土地利用の検討を進め、サイエンス・ヴィレッジの具現化に取り組んでいく。



「S V I」のイメージ (2017 Sustainable Design Camp)



位置図

(事業費)

3年間(2023～2025年)総額: 36,583千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

自治体SDGsモデル事業により、働く場所の確保、ライフスタイルに合わせた働き方の“実現”、さまざまな交流を生み、地域からはじまる持続可能なまちの“実現”、環境共生都市の“実現”に取り組むこととしており、これらの取組は相互に関係しているものである。

統合的取組を実施することでさらに連動させ、経済・社会・環境の三側面における各取組の相乗効果や好循環を生み出す計画としている。

また、各取組を推進していく中でも、SDGsの理念を共通の土台とし、多くのステークホルダーと連携し、課題解決に向けた手法を協働で検討していくことなどを通して、市民全体の意識向上につなげ、一体となって課題を解決していくことにより、本市のSDGs推進に係る取組の全体最適化を図っていく。

糸島サイエンス・ヴィレッジ(SVI)の目指す姿【ビジョン】

■ ミッション

さまざまな分野の企業、研究者や学校などが集積し、イノベーションや新産業が生まれ、地域と大学の学生、教職員などが活発に交流する真の学術研究都市になる。

■ スピリット

九州大学は 100 年の計として伊都に移転
→ SVIも 100 年の計としてまちづくりを行う

■ 基本目標

住む人、働く人、関わる人
すべてが幸せに

■ 3つの機能を発揮できるSVI(事業スキーム図)

集い

- ◎ ヒト…学生、教職員、外国人留学生、研究者、企業関係者、ベンチャーキャピタリスト、地元住民、観光客など
- ◎ モノ…インキュベーション施設、シェアオフィス、企業、研究所、住宅、滞在施設など
- ◎ カネ…研究資金、開発資金、ベンチャーキャピタルなどの投資
- ◎ 情報…世界中の有益な情報

- ◆ 新たな発見
- ◆ 技術、産業
- ◆ ビジネス(雇用)
- ◆ 資金、人材
- ◆ 楽しいイベント
- ◆ コミュニティ
- ◆ 価値観

SVI

さまざまな人、法人、団体、情報などが有機的に結びつく

創り出す

つながり

■ 取り組むべき6つの柱

- ・ 実証実験、プロジェクト、社会実装の実施
- ・ 企業、研究所の誘致、ベンチャーの創出
- ・ 土地利用の検討
- ・ ファンド(ベンチャーキャピタル)組成
- ・ 交流、プロモーション活動の推進
- ・ 生活の質の向上

1 取組の拠点「はじまりの地」について

糸島サイエンス・ヴィレッジの実現に向け、具体的な取組を展開していく場所を検討した結果、九州大学の隣接地にある市有地に着目。当該地は旧清掃センター(処分場)があった場所であり、閉鎖して20年以上が経過していた。



はじまりの地

当該地にある旧管理棟を活用して糸島サイエンス・ヴィレッジの「はじまりの地」とし、世界の流れに乗りながら、企業・研究者の「実証・研究シーズ」を幅広く展開できる拠点として再生させることとしている。

ご一緒しませんか？大学と創る 100年先のまちづくり



2 一般社団法人の組成

糸島サイエンス・ヴィレッジ実現のため、平成30年から九州大学や企業関係者等の有識者と議論を進めてきた。その中で、「各々の取組の枠を取るとともに、より動きやすく効果的に取組を進めるためには、新たな推進組織を組成すべき」との認識のもと検討を継続した結果、令和3年10月に、「一般社団法人SVI推進協議会」を設立した。

この法人は、九州大学学術研究都市構想に掲げる分散型地域核「ほたる」の誘導・集積を進めるため、糸島サイエンス・ヴィレッジを九州大学伊都キャンパス周辺に創出し、その持続的な発展を目指してさまざまな支援を行うことを目的としている。

当法人には本市や九州大学、民間企業のほか、地元金融機関も参画しており、「産学金官」で構成する組織である。当法人は、実証実験等を展開する企業・研究者の募集、相互の接続、伴走、PRなど、SVIの実現に結び付けるための活動を主として行う。

3 自立展開のための資金調達手法の検討

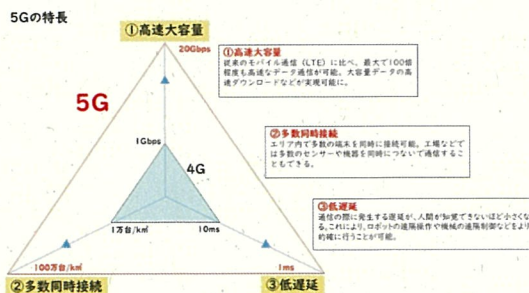
糸島サイエンス・ヴィレッジは民間主導を進めていくこととしており、その推進組織として上記2に記載のとおり、一般社団法人を設立した。

当法人が主体的に実証実験を行うため、また、研究者や学生が起業した際に伴走支援をするため、サイエンス・ヴィレッジに特化したファンドを組成することを目指し、仕組みを構築するとともに、出資者を募集する。

4 実証実験

(1) ローカル5Gの設置実証

実証実験の第1弾として、「高速大容量」「多数同時接続」「低遅延」という、3つの大きな特長に加え、「指定した区域内で自由に使用できる」という特長を併せ持つ「ローカル5G」を設置。



機器の設置は、SVI推進協議会と共同事業協定を締結した日清紡ホールディングス株式会社が、協定に基づき行った。5G電波が当該敷地内に届いているか、他の土地にまで及んでいないかなどの実証実験を2年間行うこととしている。

今回のローカル5Gは、SVIが九州大学の知的資源の活用をはじめ、幅広く新技術を実用化・事業化につなげ、研究・産業集積や交流創出を実現するための個別プロジェクトの1つである。

現在、九州大学農学部を学生を中心に組織する農業研究活動団体が、農場の環境情報(気温・相対湿度・照度等)をリアルタイムで閲覧できるシステムの構築や、取得した情報をもとにした作物の生育管理と、農業と気象情報に精通したメンターがサポートするサービスの開発を準備中である。

(2) 直流マイクログリッド実証

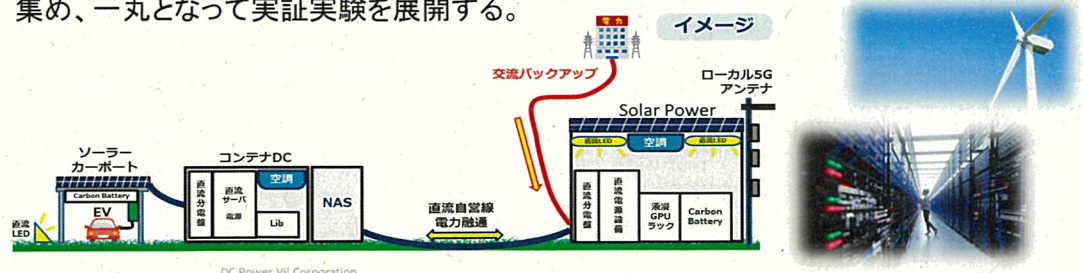
社会に存在する電子機器のほとんどが「直流」で動作しているが、発電した電気は「交流」に変換して送電し、さらに「直流」に変換しているため、この変換の際に電気のロスが生じている。

また、電力は需給バランスを維持することが求められるが、天候に左右されやすい再生可能エネルギーが全国的に広がったことにより、そのバランスの維持が大きな課題となっている。電力需要が少ないときは、火力発電等の出力抑制でバランスを維持しているものの、それでもなお調整を要するときには、再生可能エネルギーの出力抑制が発生しており、そのポテンシャルを十分に発揮できていない。

さらに、世界的に需要の高まりを見せているデータセンターは、年中無休で膨大かつ安定した電力を確保する必要があるものの、現時点で再生可能エネルギーとの連携が進んでいない。

以上の課題を解決するため、再生可能エネルギーを活用し、電気のロスが少ない直流給電技術を駆使したデータセンターを核とした「直流マイクログリッド社会」の実証実験を検討している。具体的にはSVIを小さな村(集落)と仮定し、村で電気を創り、それをロスの少ない直流でサーバー電力に活用する。余剰は蓄電、不足時は地域電力会社からのバックアップを経て、「直流の輪(マイクログリッド)」を創る。

EV等の充電拠点や災害時の電気供給等にも活用する。その他、「データセンターの電気代を直流技術で節約する」という取組は世界でも珍しく、この取組に参画する企業を集め、一丸となって実証実験を展開する。



(3) “公共的”メタバース

糸島メタバースは、次世代のインターネット基盤となるシステム構成を構築し、その上にコミュニティごとに特化したメタバース世界を創り出すことを検討しており、将来この取組をロールモデルにしていくといった計画である。



近年、仮想空間で交流するゲームが流行しているように、ゲーム業界での仮想空間は発展し、身近なものになっているものの、産業や公共インフラとして社会実装するにはまだ技術的ハードルが高く、また、“公共的”メタバース開発に関する明確なルールがない。そのため、糸島サイエンス・ヴィレッジ構想においては、そのルールづくりから検討していく。

また、上記(1)のとおり、設置済みのローカル5Gの「高速大容量・多数同時接続・低遅延」という特長を生かしながら、「糸島」という単位において、デジタル技術を活用した市民のための仕組みづくりに取り組んでいく。

「まだ誰もよくわかっていないメタバースの世界」が、「自分たちの社会を良くする仕組みのひとつ」として身近なものになっていく、との考えのもと、検討を進めていく。

5 地元住民等を巻き込んだ交流事業の促進

九州大学隣接地域には、まちづくり推進協議会(志摩東部・前原北部)を設置し、定期的に周辺のまちづくりに関する会議を開催して議論を進めている。

「はじまりの地」周辺の住民のみならず、市内の住民や企業が関わる事業として、「糸島オープンイノベーション・ヴィレッジ」というワークショップを開催することを検討している。



ワークショップの様子

この事業は、身近な困りごとに対してみんなで意見やアイデアを出し合い、解決方法を探っていくプロジェクトであり、解決ツールとしてさまざまな技術を組み合わせることで、技術開発も進んでいくといったものである。

6 「はじまりの地」以外の土地利用の検討・開発

九州大学西側隣接部において、約15haを超えるエリアで糸島サイエンス・ヴィレッジの実現に向け、大口地権者と協議を進めている。上記5に記載するワークショップ等を活用しながら、まちづくりの構想・計画を策定し、併せて都市計画法等の整理を進める。

本市が目指す「サイエンス・ヴィレッジ」(科学の村)は、豊かな自然に囲まれた森の中から、“科学の力”で地域が抱えるさまざまな課題を解決に導き、さらにビジネス化していくことができる場所である。

また、社会的に弱いとされる人・強いとされる人、あるいは社会的少数者・多数者に関わらず、さまざまな人が交流できる「多様性」、課題に立ち向かい、チャレンジすることができる「挑戦性」、課題解決へと導く新しいものを絶えず創り出していく「創造性」を備える場所でもある。

“科学の力”と“3つの性質”を併せ持つ糸島モデルの「サイエンス・ヴィレッジ」を実現し、これまでにない学術研究都市を創造し、持続可能なまちづくりを強力に推し進めていく。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 住宅用太陽光発電買取件数	
現在(2021年): 4,401件	2025年: 4,900件

サイエンス・ヴィレッジへの企業誘致、ベンチャー創出・育成の取組により、本市への幅広い業種及び多様な手法での企業進出を促進することができ、経済面における企業誘致の取組が加速することが期待される。環境面においては、進出企業等による脱炭素や環境保全に関する新たな取組等に関するアイデア・ノウハウが提供されるなど、本市のカーボンニュートラルの実現に向けた環境保全への取組の加速化や市民の環境保全に対する意識向上などの相乗効果が期待される。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 実証実験に着手した件数	
現在(2021年): 1件	2025年: 3件

環境面では、実証実験(直流マイクログリッド等)の取組を市民等に対して広く周知していくことで、環境保全に対する市民意識の向上が見込まれ、市民の再生可能エネルギーの導入やエネルギーの効率的な利用の促進が期待される。経済面においては、実証実験の取組を社会実装につなげることにより、新たなビジネスチャンスを創出するなど、域内経済に対する好影響などの相乗効果が期待される。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標:テレワークなど、“糸島しごと”のブランド化に係る情報発信数	
現在(2021年): 5件	2025年: 20件

経済面では、サイエンス・ヴィレッジの拠点となる施設を整備することにより、多様な働き方ができる環境をより充実させることで、リモートワークやワーケーション等を促進し、地域産業の活性化、余暇の充実、働くことに対するウェルビーイングの実現等により、“糸島しごと”のブランド化の実現への効果が期待される。社会面では、サイエンス・ヴィレッジの取組を含め、“糸島しごと”のブランド化に関する取組を情報発信していくことで、定住・関係人口の増加などの相乗効果が見込まれる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標:市内総生産額【再掲】	
現在(2021年): 2,163億円	2025年: 2,400億円

社会面では、サイエンス・ヴィレッジ及びその周辺地域において交流事業を実施することで、地域課題の解決や人の“つながり”を創出し、持続可能なまちに向けた取組の促進が期待される。経済面では、ヒト・モノ・カネ・情報がサイエンス・ヴィレッジの核として新たなつながりを生み、市民活動やビジネスに発展することで、域内経済の活性化などの相乗効果が見込まれる。

(3-2-3) 社会⇔環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 環境美化活動への参加者数【再掲】	
現在(2021年): 18,121人	2025年: 48,000人

社会面では、ワークショップ等を通して、地域住民が自分たちの地域の将来を考えると、想像することを通して、地元への誇りや愛着が生まれ、地域の担い手となることにつながることが期待される。環境面では、環境保全活動や地域行事への参加者が増加し、豊かな自然環境の保全や持続可能な地域へとつながる取組が継続されるなどの相乗効果が期待される。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 生活利便性や良好な住環境など、生活環境が整備されていると思う市民の割合【再掲】	
現在(2021年): 35.5%	2025年: 40%

環境面では、実証実験(ローカル5G)の取組を社会実装することで、耕作放棄地発生の原因となる担い手不足や有害鳥獣被害等の課題を解決するとともに、環境に配慮しながら持続可能で魅力ある農業経営につなげていく。社会面では、昔から続く美しい田園を守りながら、耕作放棄地の発生防止や農業が持つ多面的機能を維持し、地域社会の良好な生活環境の維持につながるという相乗効果が見込まれる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
国立大学法人九州大学	統合的取組において核となる一般社団法人SVI推進協議会の構成員(サイエンス・ヴィレッジ実現に向けた各種取組の推進)

エス・アイ・ピー株式会社	統合的取組において核となる一般社団法人SVI推進協議会の構成員(サイエンス・ヴィレッジ実現に向けた各種取組の推進)
株式会社ビットメディア	統合的取組において核となる一般社団法人SVI推進協議会の構成員(サイエンス・ヴィレッジ実現に向けた各種取組の推進)
株式会社ブラケアジェネティクス	統合的取組において核となる一般社団法人SVI推進協議会の構成員(サイエンス・ヴィレッジ実現に向けた各種取組の推進)
DC Power Vil. 株式会社	統合的取組において核となる一般社団法人SVI推進協議会の構成員(サイエンス・ヴィレッジ実現に向けた各種取組の推進)
株式会社西日本シティ銀行	統合的取組において核となる一般社団法人SVI推進協議会の構成員(サイエンス・ヴィレッジ実現に向けた各種取組の推進)
株式会社ヴェントウーノ	統合的取組において核となる一般社団法人SVI推進協議会の構成員(サイエンス・ヴィレッジ実現に向けた各種取組の推進)
株式会社メタコード	統合的取組において核となる一般社団法人SVI推進協議会の構成員(サイエンス・ヴィレッジ実現に向けた各種取組の推進)
糸島市商工会	経済面:新規起業者の応援(起業等に関する相談に対する助言等)
民間事業者	経済面:“糸島しごと”のブランド化への取組(海外でのプロモーション、情報発信等)
地元行政区・自治会	社会面:人口減少地域対策(意見交換会への参加、アンケート協力等)
公益社団法人福岡県宅地建物取引業協会	社会面:空き家対策(戸建て住宅市場流通への協力)
エネルギー事業者等	環境面:再生可能エネルギーの導入・活用(導入促進等に係る協力・助言等)
農林漁業団体	環境面:環境への負荷軽減を配慮した第1次産業の推進(事業実施に係る連携・協力)

株式会社伊万里木材市場	環境面：森林再生プロジェクト(木の駅「伊都山燦」の運営事業者)
国・県等	事業全体(事業推進に係る助言・支援等)
市民・まちづくり団体等	事業全体(情報発信、環境保全に関する取組への参画等)

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

前述した3つの機能を発揮できるSVIを民間主導で作りに上げていくこととしている。

さまざまなヒトやモノ、カネ、世界中からの情報が「集い」、それらが有機的に「つながり」、新たな発見や楽しいイベント、技術、産業、価値観などを「創り出す」というサイクルが、民間主導で回っていく仕組みを構築していく。

そこで生み出されたものが市民生活や市内経済活動に溶け込んでいき、それが新たな好循環を生み出していく。(事業スキーム図:P.33 参照)

(将来的な自走に向けた取組)

取組主体の核となる一般社団法人SVI推進協議会は、「産学金官」により構成しているとともに、将来的には補助金や負担金に頼らずに資金を確保し、自走可能な事業実施体制により運営していく。

実証実験等の資金調達にあたっては、ベンチャーキャピタル等からの投資を目指すほか、企業版ふるさと納税なども活用しながら、民間資金及び活力を生かした自立自走を目指していく。

(6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

統合的取組である糸島サイエンス・ヴィレッジの実現に関しては、“大学があるまち”ならではの取組であるが、実証実験を踏まえた社会実装の取組等については他都市への普及展開が図られる。

また、就職世代の転出超過、人口増加地域と減少地域の二極化などといった同様の課題がある自治体にとって、普及展開性を有すると考える。

(7) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2023～2025年)総額: 686,476千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつな ぐ統合的取組	計
2023年度	12,394	13,041	305,011	20,861	351,307
2024年度	18,554	12,913	157,761	14,861	204,089
2025年度	11,796	13,041	105,382	861	131,080
計	42,744	38,995	568,154	36,583	686,476

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
社会資本整備総合交付金 (国土交通省)	2023	2,500	社会面の空き家対策に係る部分について、 活用予定。(申請済:2023)
	2024	2,500	
	2025	2,500	
地域脱炭素移行・再エネ推 進交付金(環境省)	2023	112,367	環境面の再生可能エネルギーの導入・活用 に係る部分について、活用予定。
	2024	108,817	
	2025	96,786	
水産環境整備事業補助金 (農林水産省)	2023	16,150	環境面の環境への負荷軽減を意識した第1 次産業の推進に係る部分について、活用予 定。(申請済:2023)
離島漁業再生支援交付金 (農林水産省)	2023	1,772	環境面の環境への負荷軽減を意識した第1 次産業の推進に係る部分について、活用予 定。(申請済:2023)
	2024	1,772	
水産物供給基盤機能保全事 業補助金(農林水産省)	2023	40,000	環境面の環境への負荷軽減を意識した第1 次産業の推進に係る部分について、活用予 定。(申請済:2023)
	2024	11,750	

(民間投資等)

積極的な周知・PR・呼びかけ等を行い、ふるさと応援寄附及び企業版ふるさと納税による寄附を集めるほか、サイエンス・ヴィレッジに特化したファンドの組成を並行して進め、課題解決に向けた取組のための資金を調達する。

(8)スケジュール

	取組名	2023 年度	2024 年度	2025 年度
統合	資金調達手法の検討 (ファンド組成)	仕組み構築・出資者募集 →	継続実施 →	運用開始 →
	実証実験			
	①ローカル5G	システム構築・環境計測など、利用拡大に向けたPR →	検証・社会実装検討 →	社会実装検討 →
	②直流マイクログリッド	再生可能エネルギー機器の導入・設備への接続 →	実証の展開 →	社会実装検討 →
	③“公共的”メタバース	技術開発の方向性決定、地域との連携、実証の展開 →	実証の展開 →	社会実装検討 →
	地元住民等を巻き込んだ交流事業	地元まちづくり協議会・ワークショップ等の開催 →	市内交流への展開 →	市外交流への展開 →
	土地利用の検討・開発	まちづくり方針等の検討 →	計画策定・企業PR →	企業PR等の継続 →
拠点施設の修繕・改修	施設修繕 →	実証実験の内容に合わせた 施設改修 →	修繕・改良 →	修繕・改良 →

経済	企業誘致の取組	企業誘致に関する各種取組 →	継続実施 →	継続実施 →
	新規起業者の応援	創業支援事業の展開(創業機運醸成セミナー、サロン等) →	継続実施 →	
	“糸島しごと”のブランド化への取組	取材・情報発信・テレワーク等の推進 →		
		多様な働き方、地産地消の推進、創業支援事業等に係る検討 →	事業実施 →	
社会	人口減少地域対策	意見交換会・アンケート →	継続実施 →	継続実施 →
	行政区(自治会)への支援	課題解決に向けたアドバイザー派遣、研修会等の実施 →	継続実施 →	継続実施 →
	空き家対策	除却に対する補助、空き家ニーズバンクの開設 →	継続実施 →	継続実施 →
		相談会・活用の促進 →	継続実施 →	継続実施 →

	交流事業	各種交流事業の実施 →	継続実施 →	継続実施 →
環境	再生可能エネルギーの導入・活用	太陽光発電・蓄電池の設置促進 →	継続実施 →	継続実施 →
		地域再生可能エネルギー導入戦略推進協議会の設置・運営 →	継続実施 →	継続実施 →
	環境への負荷軽減を意識した第1次産業の推進	スマート農業推進、経営改善等に係る支援 →		
		種苗放流など →	継続実施 →	
		漁礁設置、漁場整備 →	継続実施 →	
	森林再生プロジェクトの推進	木の駅「伊都山燦」の運営、地産材活用の推進 →		

2023年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 地域力を生かした“糸島スタイル”の持続可能なまちづくり

提案者名: 福岡県糸島市

全体計画の概要:

SDGsとの関連を明確にした第2次糸島市長期総合計画を達成していくことで、SDGsの達成及び持続可能なまちの実現を目指す。地域課題の解決にあたっては、本市の特徴的な地域力を最大限生かし、さらに進化させながら、多様なステークホルダーと連携した取組の推進、好循環の形成、情報発信に取り組んでいく。

1. 将来ビジョン	地域の実態 <ul style="list-style-type: none"> 豊かな自然環境と高い交通の利便性、九州大学などの地域資源を保有 人口は減少傾向から一転、増加傾向へ 第1次産業が盛んで、「ブランド糸島」の取組により観光入込客数は多い状況 人口減少地域対策、「働く場所・働きたい場所」としての糸島への取組が必要 	2030年のあるべき姿 <p>2030年のあるべき姿 = 第2次糸島市長期総合計画「まちの将来像」 人とまちの魅力が輝く 豊かさ実感都市 いとしま</p>		
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	(経済)●ブランド糸島で活気あふれるまちづくり(社会)●未来社会で輝く子どもを育むまちづくり●人と人がつながり助け合うまちづくり●みんなの命と暮らしを守るまちづくり●健康で安心して暮らせるまちづくり(環境)●快適で住みよいまちづくり		
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組 <p>【経済】第1次産業の振興、地産地消の推進、商工業者・起業者等への支援、DMOを軸とした観光推進体制の確立 【社会】子育て環境の充実、人口減少地域対策、男女共同参画の推進、防災・減災への取組、市民主体の健康づくりの推進 【環境】ニーズに合った公園の整備、都市機能・公共交通の充実、脱炭素化に向けた取組</p>	情報発信 <p>【域内向け】市広報、公式ホームページ、SNS等の活用、SDGs関連事業の実施、SDGs教育の推進 【域外向け】大規模イベント開催時、マスメディア、連携協定締結事業者との連携 【海外向け】外国人向け、海外向け事業実施時、外国人観光大使、協定締結大学等との連携</p>	普及展開性 <p>各分野における担い手不足、少子高齢化や人口減少が進む地域への対策、地域ブランディングなどの取組は、全国の多くの自治体や同じ地域特性、同規模の自治体が抱える課題に対する解決へのアプローチとなり、普及展開性が高く、モデル地域となる可能性も高いと考える。</p>	
	各種計画への反映 <ul style="list-style-type: none"> 第2次糸島市長期総合計画(2020年12月策定:反映済み) 第2期まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略(2021年3月改訂:反映済み) 第2次糸島市環境基本計画(2021年3月策定:反映済み) 	行政体内部の執行体制 <p>市長、副市長、教育長、各部長等で構成する糸島市SDGs未来都市推進本部(仮称)を設置し、SDGsの推進に関する全庁的な情報共有や各部門間の連携に係る調整を行う。長期総合計画や総合戦略など、各計画に基づく取組の評価に合わせ、SDGsとの関連を含めた検証を行う。</p>	ステークホルダーとの連携 <p>市民等、小・中・高等学校、農林水産業・商工団体、DMO、協定締結大学等、包括連携協定事業者、一般社団法人SVI推進協議会をはじめ、近隣自治体や地方創生SDGsプラットフォーム、事業受託者、留学生等との連携により、持続可能なまちづくりを進める。</p>	
3. 推進体制	自律的好循環の形成に向けた制度の構築等	福岡県において、県内のSDGsに積極的に取り組む企業や団体を広く公表し、SDGsへの貢献を「見える化」する「福岡県SDGs登録制度」を実施しているため、市独自の登録・認証制度を構築するのではなく、県の制度やその運用について周知するとともに、本市の取組等を紹介していくことで、SDGsの取組を推進する。また、企業版ふるさと納税や地元金融機関と連携した取組により、SDGs推進のための自律的好循環を形成していく。		

2023年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名:地域力を生かした“糸島スタイル”の持続可能なまちづくり

提案者名:福岡県糸島市

取組内容の概要:地域課題を解決し、将来にわたって持続可能な地域を創っていくため、本市の特徴的な地域力である自然環境や第1次産業、人や企業を引き付ける魅力、“大学があるまち”という魅力を最大限生かすとともに、さらに進化させ、長期総合計画で設定したまちの将来像の実現とSDGsの達成を目指していく。

